



くれ

951号
2023年3月7日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

必須の労働条件向上

一般職社員の厳しさ

期間雇用社員から正社員となっても厳しい現実が待っている。

スキル評価が高い期間雇用社員は、月給の手取り額が下がるからだ。

頑張って正社員になったが、月々の手取り額減少で、「正社員となって良かったのか」と悩む人がいるのが現状だ。

しかし、利点はある。

正社員となれば、休暇が増え、賞与や退職金など、これまでより、福利厚生が充実する。

正社員となって良かったと思える様な待遇アツ



物価上昇は続く

金融政策やコロナ、戦争など、様々な理由はあるが、生活に必要な物価が上がっている。

しかし、給料だけは上がりにくい。

春闘では、ベースアップを含め、労働条件改善が必須だ。

令和4年度、最低賃金が全国加重平均で31円上がり961円となったが、物価上昇の上がり幅が大きければ、現実には所得低下と同義となる。

価格転嫁調査

経済産業省が下請けいじめを防ぐ目的で、価格転嫁の調査を行っている。

最低評価を受けたのは、2社だった。

148社の大企業が調査対象で、価格転嫁が最低で、価格交渉が下から2番目という評価が日本郵便である。

会社は事態を受けて、実態調査を行うとした。しかし、外部調査で問題が明らかとなっても誠実な対応をする事は考えにくい。

なぜなら、裁判所が、「社員の待遇を引き下げて均等待遇とする事は望ましくない」と告げたにも関わらず、均等待遇と謳い、平然と社員待遇の引き下げを行った経緯があるからだ。

例として、一般職の住居手当で廃止が分かり易いが、正社員の待遇悪化を行う事で、改善要求自体をできなくする意図だろう。

こういった改悪を行う場合、会社は現給保障という制度で、給料減額を防ぐとの説明を行う。

確かに給料減額は防げるが、逆に言えば、現給保障中は給料が上がらなくなる事を意味する。

現給保障という言葉に騙されてはいけない。

今後、活躍が期待される将来世代に負担を押し付ける愚策は許されたい。

民営化の影響

民営化以前の郵便局は

独立採算制という言葉通り、自らの事業によって、企業活動を行っていた。

利益を出し過ぎてても民業圧迫と批判される為、福

利厚生や社員給与にも還元が行われていた。

民営化後、定期昇給分が2割少なくなり、基本給が各種手当に分割された事で、基本給が基準となる賞与額が減った。

民営化による影響は多い。

利益の為に、営業目標必達が求められ、追い込まれた社員の自爆営業。

また、コンプライアンス違反である契約乗り換えや料済契約等が実績を上げる方法として、研修等で広がり、お客様に多大な被害を与えた。

多くの社員が処分を受け、会社も信頼や信用を失う結果となった。

かんばん不適正営業は民営化の影響とも言える。利益追求だけが求められた末路である。

労働組合と春闘

労使関係上、立場的には労働者の権利が弱くなり易い。

そこで、労働者が主体となり、労働条件の維持・改善や経済的地位の向上を目的として組織した団体が労働組合である。

先月、労働組合が春闘で郵便料金等の値上げを求めた事が異例であった為、ニュースとなった。

現在の郵便料金は物価

高の影響を考慮していない為、将来的に料金の見直しを会社が行う事は予測できる。

しかし、値上げという以前に交渉ができていない点が危険だ。

トール社投資失敗の影響で一度、赤字決算となったが、それ以降は黒字である。

それでも、社員に還元はなく、内部留保を増やして利益は役員で山分け。

交渉が出来ていない事は明らかだ。

経済産業省が行った評価でも、価格転嫁や価格交渉が出来ていない事が証明されている。

例えば値上げが行われても、社員に還元される事なく、内部留保と役員報酬額が増えるだけで終わる可能性がある。

今後の予定

● 3月14日(火) 17:00~
第5回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 3月22日 予定